令和６年度

新富町水道事業会計

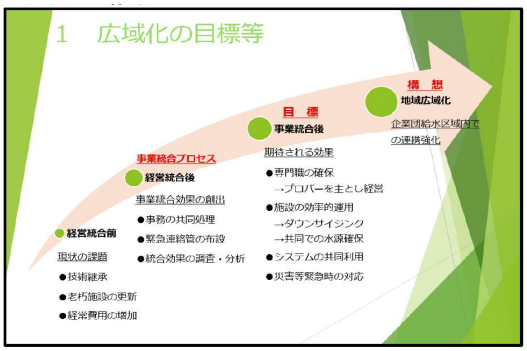
決　算　審　査　意　見　書

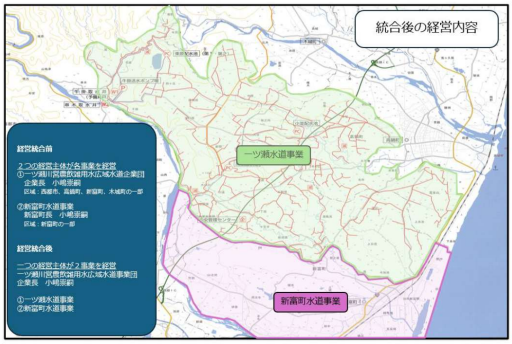


新富町水道課



一ツ瀬川営農飲雑用水広域水道企業団





令和８年４月１日から

新富町水道事業と一ツ瀬川営農飲雑用水広域水道企業団が経営統合へ

新富町監査委員

目　　次

1　審査の対象		1
2　審査の期間		1
3　審査の手続き		1
4　審査の結果		1
(1)　決算書及び付属書類について		1
(2)　経営成績について		1
ア　損益の状況		1
a　損益の総括	第１表　損益の総括　(第1図 P4)	1
	第２表　損益計算書	2
b　純利益	第３表　純利益比較　(第2図 P4)	3
c　収益	第４表　項目別収益比較	3
d　費用	第５表　項目別費用比較	3
	損益の総括（第1図）	4
	純利益比較（第2図）	4
e　性質別費用	第６表　性質別費用構成	5
	第７表　不納欠損	5
イ　経営成績		5
a　金	第８表　経営資本営業利益率	5
b　物	第９表　施設能力と利用状況	6
	施設能力と利用状況（第3図）	6
c　人	第10表　職員給与費と労働生産性	6
(3)　業務の状況について		7
ア　業務の概要	第11表　業務概要	7
イ　用途・口径別有収水量比較	第12表　用途・口径別有収水量比較	7
	１．用途別	7
	２．口径別	7
ウ　配水量の分析	第13表　配水量の分析表	8
エ　水質検査実施状況		8
	年度別有効水量と無効水量の比較（第4図）	8
(4)　財務状況について		9
ア　貸借対照表(資産)	第14表　貸借対照表（資産）	9
	１．有形固定資産	9
	２．現金預金	9
	３．未収金	9
	第15表　水道使用料収納状況	１０
	第16表　納付別収納状況	１０
イ　貸借対照表(負債・資本)	第17表　貸借対照表（負債・資本）	１０
	１．負債　（１）未払金	１１
	（２）建設改良等企業債	１１
	（３）長期前受金	１１
ウ　財務比率	第18表　財務比率	１１
エ　資本的収支の状況	第19表　資本的収支の状況	１２
	第20表　正味運転資本の状況	１２
オ　キャッシュフロー計算書	第21表　キャッシュフロー計算書（間接法）	１３
5　結　び		１４
参考資料１　過去１５年間の業績推移表		１５
参考資料２　経営分析による評価表		１６

1　審査の対象

令和６年度新富町水道事業会計決算

2　審査の期間

令和７年７月１日から令和７年７月９日まで(実質審査日数７日間)

3　審査の手続き

決算審査は新富町監査基準（令和２年４月１日施行）に基づき、町長から提出された決算書類が水道事業の経営成績および財政状況を適正に表しているかを検証するため、会計帳票、証拠書類の照合等通常実施すべき審査手続を実施するとともに、必要と認めるその他の審査を実施した。

次に、経営内容の動向を把握するため計数の分析を行い、企業の運営が経済性及び公共性という経営の基本原則に従っているかどうかについても考察した。

4　審査の結果

(1)　決算書及び付属書類について

審査に付された決算書及び付属書類は、地方公営企業法やその他の関係法令に基づき作成され、その計数は正確であり関係帳簿と符合し、かつ当年度における水道事業の経営成績及び財政状況を適正に表示している。

また、水道事業の運営は地方公営企業法第３条の規定の趣旨に従って執行されていることを認めた。

(2)　経営成績について

ア　損益の状況

ａ　損益の総括

第１表　損益の総括（消費税別）　　（単位：千円、％）

区分＼年度	令和４年度	令和５年度	令和６年度	備考
経常収益	320,067	300,700	296,933	営業収益＋営業外収益
経常費用	261,430	274,439	278,371	営業費用＋営業外費用
経常収支	58,637	26,261	18,562	
経常収支比率	122.4	109.6	106.7	経常収益／経常費用 × １００
職員給与費対給水収益比率	17.1	14.1	14.5	職員給与費／給水収益 × １００

第１表は本町の水道事業が健全かつ効率的に運営されているか否かを総体的にみた指標である。

１．令和６年度を総括すると「減収・減益」であった。

２．経常収支比率は１００％を上回ることが健全経営の基本である。
令和６年度は１０６．７％（前年度比２．９％減）である。
（全国平均＝１０６．６％：令和６年度水道事業経営指標）

３．職員給与費対給水収益比率は１４．５％。給水収益が対前年度比で０．４％減少し、職員給与費が２．６４％増加したことにより、０．４％増加した。

第２表　損益計算書（消費税別）

（単位：千円、％）

区分＼年度	令和４年度	令和５年度	令和６年度	対前年度増減 増減額	対前年度増減 増減率
①　営業収益	210,744	239,482	236,287	△ 3,195	△ 1.3
給水収益	205,979	233,912	233,082	△ 830	△ 0.4
受託工事収益	87	784	248	△ 536	△ 68.4
その他の営業収益	4,678	4,786	2,957	△ 1,829	△ 38.2
②　営業費用	256,232	269,371	273,629	4,258	1.6
原水及び浄水費	55,961	57,199	58,871	1,672	2.9
配水費	14,613	15,738	17,907	2,169	13.8
受託工事費	58	419	106	△ 313	△ 74.7
総係費	40,267	37,369	40,241	2,872	7.7
減価償却費	143,474	155,974	156,324	350	0.2
資産減耗費	1,859	2,672	180	△ 2,492	△ 93.3
その他の営業費用	0	0	0	0	0.0
①－②　営業利益	△ 45,488	△ 29,889	△ 37,342	△ 7,453	24.9
③　営業外収益	109,323	61,218	60,646	△ 572	△ 0.9
受取利息	1,178	1,217	1,245	28	2.3
雑収益	27,658	45	46	1	2.2
補助金	0	0	0	0	0.0
長期前受金戻入	80,487	59,956	59,355	△ 601	△ 1.0
④　営業外費用	5,198	5,068	4,741	△ 327	△ 6.5
支払利息	5,198	4,956	4,563	△ 393	△ 7.9
貸倒損失	0	0	0	0	0.0
雑支出	0	112	178	66	58.9
⑤　特別損失	69,825	0	35	35	0.0
その他特別損失	69,825	0	35	35	0.0
営業外損益（③－④－⑤）	34,300	56,150	55,870	△ 280	△ 0.5
⑥　経常利益(①＋③－②－④)	58,637	26,261	18,563	△ 7,698	△ 29.3
⑦　当年度純利益（⑥－⑤）（※△表記の場合は純損失）	△ 11,188	26,261	18,528	△ 7,733	△ 29.4
⑧　前年度繰越利益剰余金	53,379	0	0	0	0.0
⑨　その他未処分利益剰余金変動額	35,503	0	0	0	0.0
⑦＋⑧＋⑨当年度未処分利益剰余金	77,694	26,261	18,528	△ 7,733	△ 29.4

第２表は経営成績を明らかに示すため、過去２年間の実績と本年度の損益計算書を表示した。

本年度の営業収益は、前年度比３，１９５千円（１．３％）の減となった。営業費用においては、原水及び浄水費、配水費、総係費等が増加したことにより、前年度比４，２５８千円（１．６％）の増となった。

また、配水管布設替工事による除却（資産減耗）が２か所だったため、令和６年度は数量が少なかった。資産減耗費の内訳は、平成３０年度富田浜入江線配水管布設替工事の一部１７０，６９６円。牧神団地配水管の一部９，１１０円となる。

このことにより、営業利益は前年度比７，４５３千円（２４．９％）の減となった。

営業外収益は、長期前受金戻入の減少により、前年度比５７２千円（０．９％）の減となっている。

営業利益率（営業利益／営業収益）は、１５．８％（前年度比３．４％）増、経常利益は、１８，５６３千円で前年度比７，６９８千円（２９．３％）の減となっている。

b　純利益

第３表　純利益比較（消費税別）

（単位：千円、％）

年度	令和４年度		令和５年度		令和６年度		
区分 / 項目	決算額	対前年度増減率	決算額	対前年度増減率	決算額	対前年度増減 増減額	対前年度増減 増減率
総収益	320,067	9.1	300,700	△ 6.1	296,933	△ 3,767	△ 1.3
総費用	331,255	33.9	274,439	△ 17.2	278,405	3,966	1.4
純利益	△ 11,188	△ 124.4	26,261	△ 334.7	18,528	△ 7,733	△ 29.4

第３表は、過去２年間の実績と本年度との比較を示した。

総収益は、前年度比３，７６６千円（１．３％）の減となった。総費用は、前年度比３，９６７千円（１．４％）の増となった。純利益は、前年度比７，７３３千円（２９．４％）の減となった。

c　収益

第４表　項目別収益比較（消費税別）

（単位：千円、％）

年度		令和５年度			令和６年度			
区分 / 項目		決算額	構成比	対前年度増減率	決算額	構成比	対前年度増減 増減額	対前年度増減 増減率
①営業収益		239,482	79.7	13.6	236,287	79.6	△ 3,195	△ 1.3
	給水収益	233,912	77.8	13.6	233,082	78.5	△ 830	△ 0.4
	受託工事収益	784	0.3	801.1	248	0.1	△ 536	△ 68.4
	その他の営業収益	4,786	1.6	2.3	2,957	1.0	△ 1,829	△ 38.2
②営業外収益		61,218	20.3	△ 44.0	60,646	20.4	△ 572	△ 0.9
	受取利息	1,217	0.4	3.3	1,245	0.4	28	2.3
	補助金	0	0.0	0.0	0	0.0	0	0.0
	長期前受金戻入	59,956	19.9	25.5	59,355	20.0	△ 601	△ 1.0
	雑収益	45	0.0	△ 99.8	46	0.0	1	2.2
①＋② 収益的収入		300,700	100.0	△ 30	296,933	100.0	△ 3,767	△ 1.3

第４表は、収益を項目別に前年度と比較したものである。

営業収益は、受託工事収益及びその他の営業利益が減少したことにより、前年度比３，１９５千円（１．３％）の減となった。給水収益は収益全体の７８．５％を占めている。

営業外収益は、長期前受金戻入が減少したことにより、前年度より５７２千円（０．９％）の減となっている。

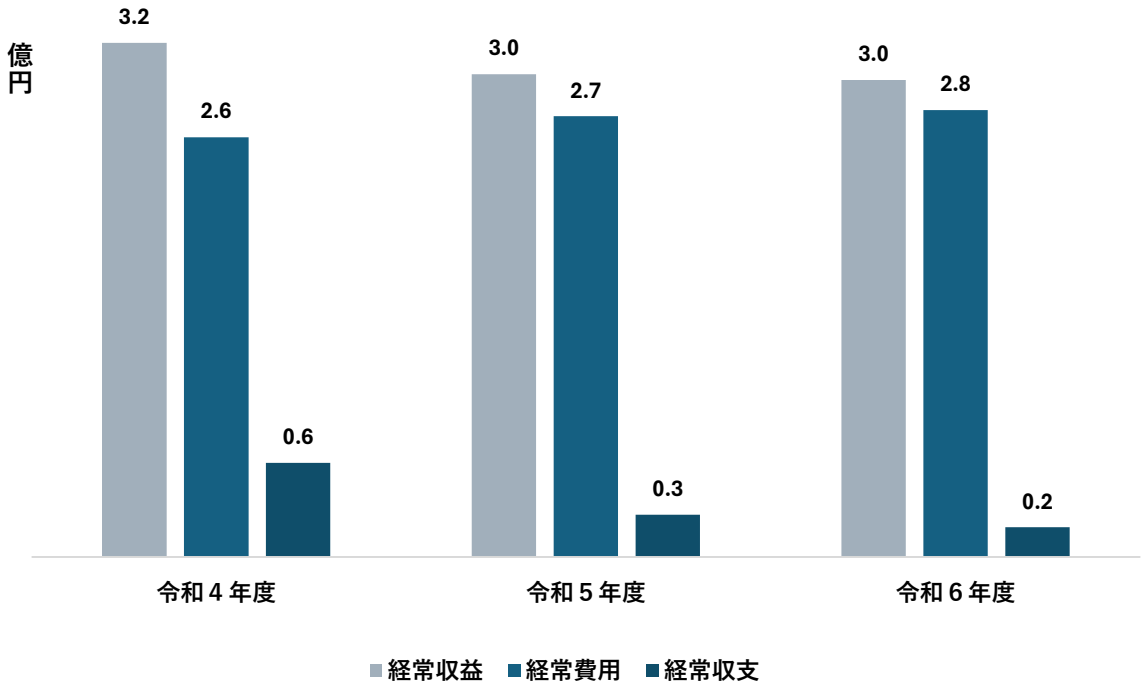
d　費用

第５表　項目別費用比較(消費税別)

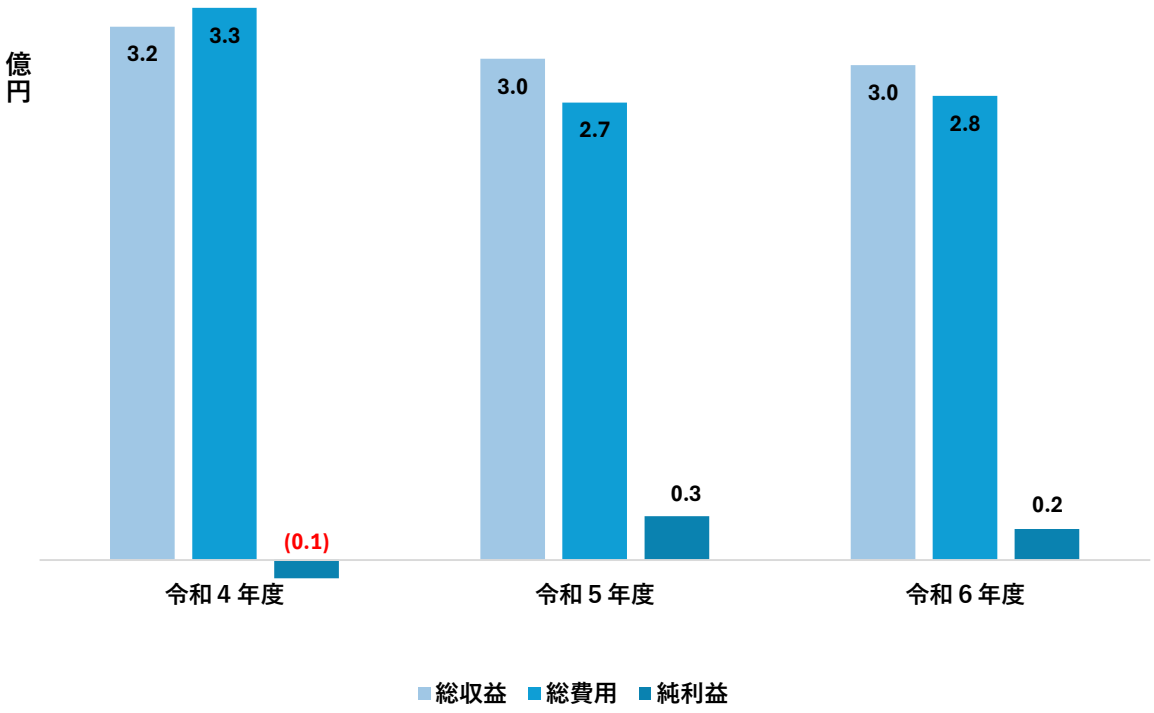
（単位：千円、％）

年度		令和５年度			令和６年度			
区分 / 項目		決算額	構成比	対前年度増減率	決算額	構成比	対前年度増減 増減額	対前年度増減 増減率
①営業費用		269,371	98.1	5.1	273,629	98.2	4,258	1.6
	原水及び浄水費	57,199	20.8	2.2	58,871	21.1	1,672	2.9
	配水費	15,738	5.7	7.7	17,907	6.4	2,169	13.8
	受託工事費	419	0.2	622.4	106	0.0	△ 313	△ 74.7
	総係費	37,369	13.6	△ 7.2	40,241	14.5	2,872	7.7
	減価償却費	155,974	56.8	8.7	156,324	56.1	350	0.2
	資産減耗費	2,672	1.0	43.7	180	0.1	△ 2,492	△ 93.3
	その他の営業費用	0	0.0	0.0	0	0.0	0	0.0
②営業外費用		5,068	1.9	△ 2.5	4,741	1.7	△ 327	△ 6.5
	支払利息	4,956	1.8	△ 4.7	4,563	1.6	△ 393	△ 7.9
	貸倒損失	0	0.0	0.0	0	0.0	0	0.0
	雑支出	112	0.1	皆増	178	0.1	66	58.9
③特別損失		0	0.0	皆減	35	0.0	35	0.0
①＋②＋③ 計		274,439	100.0	△17.2	278,405	100.0	3,966	1.4

第１図　損益の総括



第２図　純利益比較



e　性質別費用

第６表　性質別費用構成（消費税別）

（単位：千円、％）

年度	令和５年度			令和６年度			
区分 / 項目	決算額	構成比	対前年度増減率	決算額	構成比	対前年度増減 増減額	対前年度増減 増減率
人件費	35,226	12.8	△ 10.6	36,794	13.2	1,568	4.5
支払利息	4,956	1.8	△ 4.7	4,563	1.6	△ 393	△ 7.9
減価償却費	155,974	56.8	8.7	156,323	56.1	349	0.2
資産減耗費	2,672	1.0	43.7	180	0.1	△ 2,492	△ 93.3
動力費	20,293	7.4	△ 0.8	22,047	7.9	1,754	8.6
修繕費	12,441	4.5	38.2	11,403	4.1	△ 1,038	△ 8.3
舗装復旧費	168	0.1	△ 84.7	1,354	0.5	1,186	706.0
薬品費	5,655	2.1	△ 3.3	7,499	2.7	1,844	32.6
委託料	28,650	10.4	6.3	26,900	9.7	△ 1,750	△ 6.1
その他	8,404	3.1	△ 89.2	11,342	4.1	2,938	35.0
計	274,439	100.0	△ 17.2	278,405	100.0	3,966	1.4

※人件費の中に、会計年度任用職員の給料及び手当を含む

第５表は費用を項目別、第６表は性質別に前年度と比較したものである。
増減の主な要因は次のとおりである。

【増加したもの】

○人件費	１，５６８千円	給与改定によるもの
○動力費	１，７５４千円	使用量の増
○舗装復旧費	１，１８６千円	復旧面積の増
○薬品費	１，８４４千円	薬品単価の増、購入量の増

【減少したもの】

○資産減耗費	２，４９２千円	除却資産の減
○委託料	１，７５０千円	業務内容の見直しによる減
○修繕費	１，０３８千円	修繕箇所の減

第７表　不納欠損

（単位：円）

区分 / 項目	調定額	令和７年３月末までの収納額	不納欠損額	不納欠損前年度比
令和３年度分	254,533,906	254,525,986	7,920	2,640　増

合計３件（２名分）

イ　経営成績

公営企業の経営成績は通常経営の三要素である［金］、［物］、［人］に分けて述べられる。

a　金

第８表　経営資本営業利益率

年度 / 区分	令和２年度	令和３年度	令和４年度	令和５年度	令和６年度	算式
a. 経営資本営業利益率（%）	△ 0.85	△ 0.14	△ 1.36	△ 0.97	△ 1.19	営業利益／経営資本 ×100
b. 経営資本回転率（回）	0.0776	0.0781	0.0630	0.0776	0.0754	営業収益／経営資本
営業収益営業利益率（%）	△ 10.89	△ 1.84	△21.58	△ 12.48	△ 15.80	営業利益／営業収益 ×100

（注）経営資本＝資産合計－建設仮勘定

a. 経営資本営業利益率
b. 経営資本回転率
} 企業に投下された資本が能率的に運用されているかどうかを比率で示したものである。

令和６年度の営業収益は、給水収益、受託工事収益及びその他の営業収益、全てにおいて収益が減少したことにより減益となっている。又、営業費用が増加したことにより、営業利益は前年度と比較し、減少となった。

経営資本（資産－建設仮勘定）については、令和６年度は前年度より減少している。資産合計は、前年度より３７，５６５千円増額となった。

参考までに令和３年以降の営業収益、営業利益、経営資本の推移を記載する。　（単位：千円）

区分＼年度	令和３年度	令和４年度	令和５年度	令和６年度
営業収益	236,297	210,744	239,482	236,287
営業利益	△ 4,339	△ 45,488	△ 29,889	△ 37,342
経営資本	3,022,656	3,347,765	3,087,671	3,132,527

b　物

第９表　施設能力と利用状況

（単位：㎥、％）

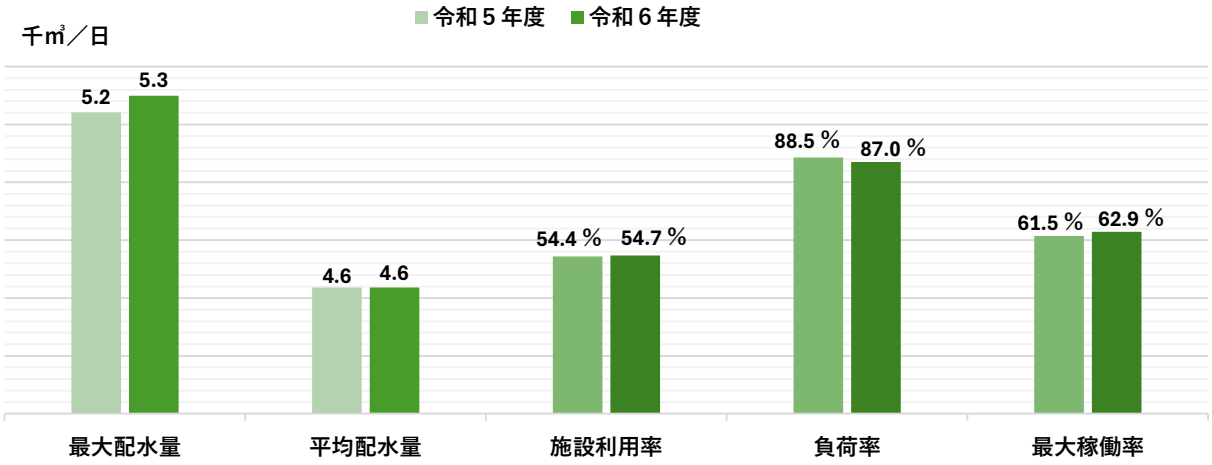
区分＼年度		令和５年度	令和６年度	対前年度増減	対前年度増減率
１日当り	配水能力（A）	8,525	8,525	0	0.0
	最大配水量（B）	5,241	5,365	124	2.4
	平均配水量（C）	4,636	4,665	29	0.6
施設利用率	C／A	54.4	54.7	0.3	0.6
負荷率	C／B	88.5	87.0	△ 1.5	△ 1.7
最大稼働率	B／A	61.5	62.9	1.4	2.3

第９表は、１日当り施設能力と利用状況を表示したものである。

配水能力は８，５２５㎥／日である。これに対する１日平均配水量は４，６６５㎥となっている。

この結果、施設の利用状況の良否を総合的に表示する施設利用率は５４．７％となり、前年度比０．３％増加した。施設利用率の全国平均は５４．８０％である。

第３図　施設能力と利用状況



c　人

第１０表　職員給与費と労働生産性（消費税別）

区分＼年度		令和５年度	令和６年度
平均職員給与（法定福利費含む）		6,600千円	6,775千円
労働生産性	営業収益－受託工事収益 ／ 職員数	47,740千円	47,208千円
労働分配率	職員給与費 ／ 営業収益－受託工事収益 ×100	13.82%	14.35%

注：賃金を除く

職員数については、年平均職員数は令和６年度は５人である。

労働生産性は、高いほど良い。全国平均３５，６９２千円（令和６年度水道事業経営指標）

労働分配率は、低いほど良い。全国平均　１６．８５％　（令和６年度水道事業経営指標）

(3)　業務の状況について

ア　業務の概要

第１１表　業務概要

年度	令和5年度			令和6年度		
区分 / 項目	実数	増減	対前年度増減率	実数	増減	対前年度増減率
行政区域内人口（人）	16,599	△ 184	△ 1.10	16,437	△ 162	△ 0.98
行政区域内戸数（戸）	7,961	8	0.10	7,943	△ 18	△ 0.23
給水区域内戸数（戸）	5,974	28	0.47	6,032	58	0.97
給水戸数（戸）	5,926	30	0.51	5,984	58	0.98
計画給水人口（人）	16,000	0	0.00	16,000	0	0.00
給水区域内人口（人）	13,600	△ 161	△ 1.17	13,442	△ 158	△ 1.16
給水人口（人）	13,464	△ 155	△ 1.14	13,306	△ 158	△ 1.17
計画給水人口に対する普及率（%）	84.2	△ 0.9	△ 1.06	83.2	△ 1.0	△ 1.19
給水区域内人口に対する普及率（%）	99.0	0	0.00	99.0	0	0.00
年間総配水量（㎥）	1,696,709	2,430	0.14	1,702,783	6,074	0.36
年間有収水量（㎥）	1,506,935	△ 15,358	△ 1.01	1,450,482	△ 56,453	△ 3.75
有収率（%）	88.82	△ 1.40	△ 1.55	85.18	△ 3.64	△ 4.10
１日１人平均給水量（ℓ）	306	6	2.00	299	△ 7	△ 2.29
供給単価（円）	155.22	19.91	14.71	160.69	5.47	3.52
給水原価（円）	142.05	23.23	19.55	150.95	8.90	6.27

今年度の業務量は、総配水量１，７０３千㎥（１日平均４，６６５㎥）、有収水量は１，４５０千㎥（１日平均３，９７４㎥）で、前年度と比較すると有収水量は３．７５％の減、有収率については、４．１０％の減となった。

イ　用途・口径別有収水量比較

第１２表　用途・口径別有収水量比較

１．用途別

（単位：㎥）

	令和５年度	令和６年度	対前年度増減
一般家庭	1,111,192	1,107,066	△ 4,126
官公庁	38,209	39,589	1,380
プール	12,710	13,302	592
臨時	3,918	2,136	△ 1,782
自衛隊	1,834	4,318	2,484
事業用	335,917	328,426	△ 7,491
その他	2,435	4,925	2,490
合計	1,506,215	1,499,762	△ 6,453

用途別の事業用の減少については、サッカー場における利用が大きく減ったのが要因である。

２．口径別

（単位：㎥）

	令和５年度	令和６年度	対前年度増減
13mm	1,041,621	1,034,766	△ 6,855
20mm	125,778	129,537	3,759
25mm	29,356	31,282	1,926
30mm	25,777	27,697	1,920
40mm	42,903	49,755	6,852
50mm	94,970	93,101	△ 1,869
75mm	98,591	89,902	△ 8,689
100mm	47,219	43,722	△ 3,497
合計	1,506,215	1,499,762	△ 6,453

口径別の口径１３mmは一般用と小規模事業が混在しており、分析は難しいが、口径７５mmの水量減少については、サッカー場が大きく影響していると考えられる。

ウ　配水量の分析

第１３表　配水量の分析表

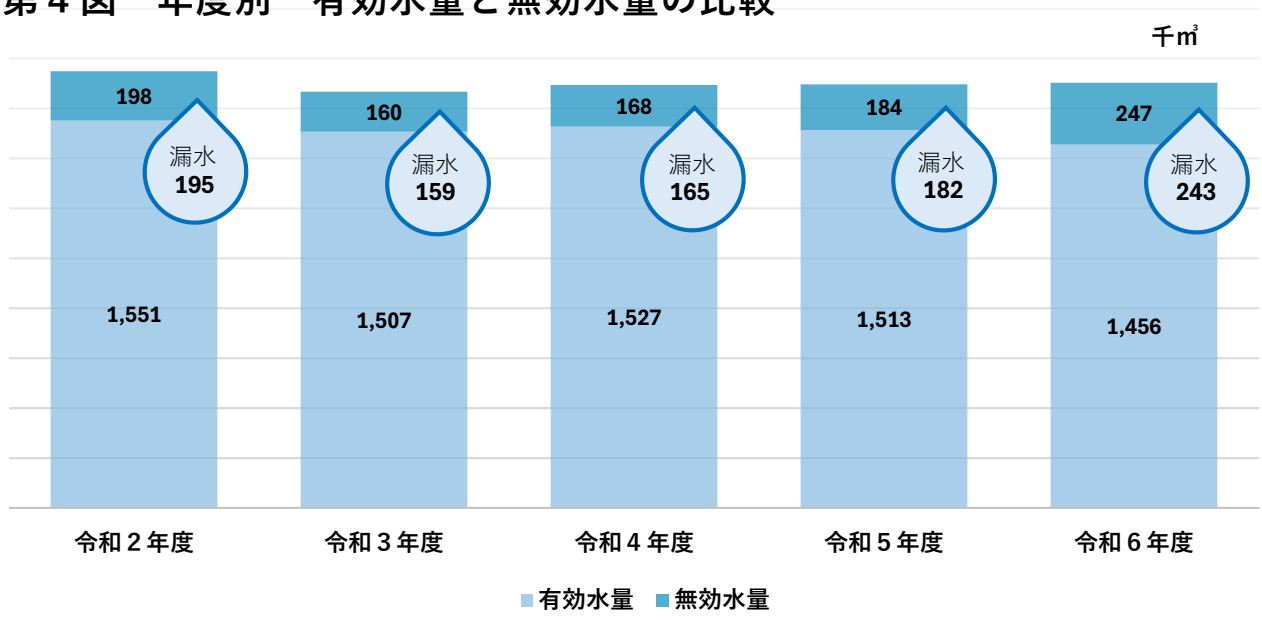
<table>
<tr><td rowspan="9">総配水量
1,702,783㎥
(100.00%)</td><td rowspan="6">有効水量
1,456,014㎥
(85.51%)</td><td rowspan="3">有収水量
1,450,482㎥
(85.18%)</td><td>料金水量
1,449,762㎥
(85.14%)</td><td>料金徴収の基礎となった水量臨時給水栓等であっても料金を徴収するものは含める</td></tr>
<tr><td>分水量
0㎥
(0.00%)</td><td>他の水道事業に対して分水する量</td></tr>
<tr><td>その他
720㎥
(0.04%)</td><td>消防用水等であって、料金としては徴収しないが、他会計から維持管理費として収入がある水量</td></tr>
<tr><td rowspan="3">無収水量
5,532㎥
(0.32%)</td><td>メータ不感水量
0㎥
(0.00%)</td><td>有効に使用された水量のうちメーター不感のため、料金徴収の対象とならない水量</td></tr>
<tr><td>局事業用水量
2,214㎥
(0.13%)</td><td>管洗浄用水、漏水防止作業用水等配水施設に係る局内事業に使用した水量</td></tr>
<tr><td>その他
3,318㎥
(0.19%)</td><td>消防用水等であって、料金その他の収入が全くない水量</td></tr>
<tr><td colspan="2" rowspan="3">無効水量
246,769㎥
(14.49%)</td><td>調定減額水量
3,551㎥
(0.21%)</td><td>宅内漏水、赤水等のため、料金徴収の際調定により減額の対象となった水量</td></tr>
<tr><td>漏水量
243,218㎥
(14.28%)</td><td>配水本支管、メーター上流給水管からの漏水量。前年度165,142㎥から17,142㎥(約10.38%) の増</td></tr>
<tr><td>その他
0㎥
(0.00%)</td><td>他に起因する水道施設の損傷等により無効となった水量及び不明水量</td></tr>
</table>

エ　水質検査実施状況

水道法第４条第１項第１号から第６号までの規定に基づき、毎月㈱東洋環境分析センターにおいて検査を実施した。

検査の結果、水道水の水質基準を満たしており、飲用適合水として認定されている。

第４図　年度別　有効水量と無効水量の比較



(4) 財務状況について

ア 貸借対照表(資産)

第１４表 貸借対照表（資産）（消費税別）

（単位：千円、％）

年度		令和５年度			令和６年度			
区分 / 項目		決算額	構成比	対前年度増減率	決算額	構成比	増減額	対前年度増減率
	土地	59,562	1.9	0.0	59,562	1.9	0	0.0
	建物	401,543	13.0	△ 2.1	392,961	12.5	△ 8,582	△ 2.1
	構築物	1,212,614	39.2	△ 3.2	1,186,775	37.9	△ 25,839	△ 2.1
	機械及び装置	615,948	19.9	△ 11.2	631,709	20.2	15,761	2.6
	車両及び運搬具	91	0.0	0.0	91	0.0	0	0.0
	工具及び備品	17,546	0.6	137.3	27,322	0.9	9,776	55.7
	建設仮勘定	7,291	0.2	46.7	0	0.0	△ 7,291	△ 100.0
有形固定資産計		2,314,595	74.8	△ 4.7	2,298,420	73.4	△ 16,175	△ 0.7
固定資産合計		2,314,595	74.8	△ 4.7	2,298,420	73.4	△ 16,175	△ 0.7
	現金預金	368,045	11.9	△ 6.5	410,980	13.1	42,935	11.7
	運用委託金	400,000	12.9	0.0	400,000	12.8	0	0.0
	未収金	8,979	0.3	△ 93.0	18,356	0.6	9,377	104.4
	貯蔵品	3,343	0.1	△ 0.5	4,771	0.2	1,428	42.7
流動資産合計		780,367	25.2	△ 15.6	834,107	26.6	53,740	6.9
資産合計		3,094,962	100.0	△ 7.7	3,132,527	100.0	37,565	1.2

１．有形固定資産 ２，２９８，４２０千円（前年度比１６，１７５円減）

（単位:千円）

資産の種類	年度当初現在高	当年度増加額	当年度減少額	年度末現在高	減価償却累計額			年度末償却未済額
					当年度増加額	当年度減少額	累計	
土地	59,562	0	0	59,562	0	0	0	59,562
建物	520,771	285	0	521,056	8,867	0	128,095	392,961
構築物	3,219,119	32,191	377	3,250,933	57,851	197	2,064,159	1,186,775
機械及び装置	1,661,155	102,069	0	1,763,224	86,308	0	1,131,515	631,709
車両及び運搬具	1,820	0	0	1,820	0	0	1,729	91
工具及び備品	27,881	13,074	0	40,955	3,298	0	13,633	27,322
建設仮勘定	7,291	0	7,291	0	0	0	0	0
合計	5,497,599	147,619	7,668	5,637,550	156,324	197	3,339,131	2,298,420

２．現金預金 ４１０，９８０千円（前年度比４２，９３６千円増、４００，０００千円を運用委託）

※第２１表キャッシュフロー計算書参照

３．未収金 １８，３５６千円（前年度比 ９，３７７千円増）

（単位：千円）

年度		令和５年度	令和６年度	対前年度増減額
水道料金		6,584	14,385	7,801
＜内訳＞	現年度分	6,420	14,121	7,701
	過年度分	164	264	100
その他		2,409	4,090	1,681
貸倒引当金		△ 14	△ 119	△ 105
合計		8,979	18,356	9,377

第１５表　水道使用料収納状況

区分＼年度	令和４年度	令和５年度	令和６年度	対前年度増減率
過年度分	99.98	99.97	99.96	△ 0.01
現年度分	98.05	97.48	97.33	△ 0.15

第１６表　納付別収納状況

	納付書	口座振替	コンビニ収納	合　計
令和４年度	12.49%	78.31%	9.20%	100%
令和５年度	7.89%	82.34%	9.77%	100%
令和６年度	7.25%	82.77%	9.98%	100%

イ　貸借対照表(負債・資本)

第１７表　貸借対照表（負債・資本）（消費税別）

（単位：千円、%）

年度		令和５年度			令和６年度			
項目＼区分		決算額	構成比	対前年度増減率	決算額	構成比	増減額	対前年度増減率
	建設改良等企業債	303,902	9.8	△ 10.2	286,755	9.2	△ 17,147	△ 5.6
	退職給付引当金	54,641	1.8	0.0	54,641	1.7	0	0.0
	修繕引当金	7,200	0.2	△ 13.3	7,200	0.2	0	0.0
固定負債計		365,743	11.8	△ 8.8	348,596	11.1	△ 17,147	△ 4.7
	建設改良等企業債	34,373	1.1	7.1	36,247	1.2	1,874	5.5
	未払金	29,839	1.0	△ 86.7	110,343	3.5	80,504	269.8
	引当金	3,103	0.1	△ 1.0	2,992	0.1	△ 111	△ 3.6
	その他流動負債	16	0.1	166.7	0	0.0	△ 16	△ 100.0
流動負債計		67,331	2.3	△ 74.1	149,582	4.8	82,251	122.2
	国庫補助金長期前受金	635,463	20.5	△ 7.4	582,736	18.6	△ 52,727	△ 8.3
	県補助金長期前受金	264	0.0	△ 12.9	258	0.0	△ 6	△ 2.3
	その他の資本余剰金長期前受金	118,811	3.8	△ 4.7	125,476	4.0	6,665	5.6
繰延収益計		754,538	24.3	△ 7.0	708,470	22.6	△ 46,068	△ 6.1
負債合計		1,187,612	38.4	△ 19.3	1,206,648	38.5	19,036	1.6
	自己資本金	1,385,599	44.8	2.6	1,385,599	44.2	0	0.0
	借入資本金(企業債)	0	0.0	0.0	0	0.0	0	0.0
資本金合計		1,385,599	44.8	2.6	1,385,599	44.2	0	0.0
	国庫補助金	0	0.0	0.0	0	0.0	0	0.0
	県費補助金	0	0.0	0.0	0	0.0	0	0.0
	その他の資本剰余金	0	0.0	0.0	0	0.0	0	0.0
資本剰余金合計		0	0.0	0.0	0	0.0	0	0.0
	減債積立金	95,664	3.1	26.8	95,664	3.1	0	0.0
	建設改良積立金	399,827	12.9	5.8	426,087	13.6	26,260	6.6
	当年度純利益	26,261	0.8	△ 334.7	18,528	0.6	△ 7,733	△ 29.4
	積立金取崩	0	0.0	皆増	0	0.0	0	皆増
	繰越利益剰余金年度末残金	0	0.0	皆減	0	0.0	0	皆減
利益剰余金合計		521,752	16.8	△ 1.7	540,279	17.3	△ 10,309	3.6
剰余金合計		521,752	16.8	△ 1.7	540,279	17.3	△ 10,309	3.6
資本合計		1,907,351	61.6	1.4	1,925,878	61.5	18,527	1.0
負債資本合計		3,094,963	100.0	△ 7.7	3,132,527	100.0	37,564	1.2

【主な変動要因】

１．負債

（１）　未払金　　１１０，３４３千円（前年度比８０，５０４千円増）

未払金内訳	令和５年度	令和６年度	対前年度増減額
消費税	6,812	0	△ 6,812
委託料	8,938	3,233	△ 5,705
手当・賃金	283	185	△ 98
手数料	165	186	21
その他	13,641	106,739	93,098
合計	29,839	110,343	80,504

（２）建設改良等企業債　３２３，００２千円（固定・流動合算）

○企業債残高　（単位：千円）

令和５年度末残額	令和６年度中借入額	令和６年度中返済額	令和６年度末残額
338,275	19,100	34,373	323,002

○企業債の金利別残高

利率	令和６年度末残額	備考
金利 年５．５０％以上	0	平成４年以前に借入れ
金利 年２．１５％以下	323,002	平成１７年以後に借入れ
計	323,002	

（３）長期前受金（国・県補助金、その他分）　７０８，４７０千円

令和６年度は、負債資本合計が前年度と比較すると、３７，５６４千円増加している。

貸借対照表（資産）では、固定資産が前年度比１６，１７５千円減、流動資産が前年度比５３，７４０千円増となっている。

ウ　財務比率

第１８表　財務比率　（単位：％）

比率＼年度	令和５年度	令和６年度	算式
流動比率	1159.00	557.62	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$
自己資本構成比率	86.01	84.10	$\frac{\text{資本金＋剰余金＋評価差額等＋繰延収益}}{\text{負債資本合計}} \times 100$
固定資産対長期資本比率	76.45	77.05	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金＋剰余金＋評価差額等＋固定負債＋繰延収益}} \times 100$

第１８表は財政状態の良否を示す財務比率を表したものである。

企業の短期の流動性と長期の健全性を分析することにより、企業経営の存立条件の一要素である財務安全性を判断することができる。

流動比率は、企業の支払能力（流動負債を支払う財源として流動資産がどのくらいあるか。）を判断するものである。２００％以上が理想的な企業とされ、１００％をきると通常の場合、危険といわれている。

自己資本構成比率は、総資本に占める自己資本の割合をみるもので６０％程度が理想とされている。５０％を切ると借金経営企業といわれる。

固定資産対長期資本比率は、自己資本に固定負債を加えた長期資本と固定資産のバランスを見るもので、１００％を下回ることが目安である。この比率が１０５％を超える企業は資本調達方法に問題があるといわれる。

本町の場合、上記のとおりすべての比率で、財務状態は健全性を示している。

エ　資本的収支の状況

第１９表　資本的収支の状況（消費税含む）

（単位：千円）

資本的収入額	32,632	内訳	工事負担金	3,532	消火栓更新工事負担金、配水管工事負担金	3,532
			国庫補助金	0		0
			雑　収　入	10,000		10,000
			企　業　債	19,100		19,100
資本的支出額	187,544	内訳	送配水設備拡張改良費	134,519	平伊倉予備水源池紫外線処理装置設置工事（２か年度）	89,062
					麓～洗出線配水管布設替工事	10,522
					大渕２号線配水管布設工事	11,745
					浄水場急速ろ過池ろ過材交換工事	5,115
					量水器取替及び通信機器設置工事	3,287
					芝原～末永線配水管布設工事（１工区）	2,340
					芝原～末永線配水管布設工事（２工区）外	12,448
			固定資産購入費	11,094	工具及び備品購入費	11,094
			量水器費	7,558	量水器費	7,558
			企業債償還金	34,373	元金償還金	34,373
差引不足額	154,912	補填財源			過年度分損益勘定留保資金	142,069
					当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額	12,843

第１９表は資本的収入と支出の状況及び収入が支出に対して不足する額の補填内容を表したものである。資本的収支の不足額１５４，９１２千円については、当年度分消費税資本的収支調整額１２，８４３千円、過年度分損益勘定留保資金１４２，０６９千円で補填されている。

正味運転資本６５８，９３１千円は、対前年度比４２，１０８千円増加し、水道事業の経営状態は、第１８表、第１９表のとおり健全である。

第２０表　正味運転資本の状況

（単位：千円）

正味運転資本	流動資産（第14表）	流動負債（第17表）	固定負債の引当金（第17表）	流動負債に振替えた長期債務（企業債元）（第17表）	翌年度への繰越額（補てん財源）	前年度繰越利益剰余金
令和６年度	834,107	149,582	61,841	36,247	658,931	0

オ　キャッシュフロー計算書(間接法)

第２１表　キャッシュフロー計算書（間接法）

（単位：円）

	令和５年度	令和６年度	増減額
当期純利益	26,260,884	18,527,737	△ 7,733,147
減価償却費	155,974,322	156,323,895	349,573
資産減耗費	2,671,891	179,806	△ 2,492,085
長期前受金戻入	△ 59,956,242	△ 59,379,516	576,726
引当金減少額	△ 1,137,013	△ 6,060	1,130,953
受取利息及び受取配当金	△ 198	△ 3,828	△ 3,630
運用委託金利息	△ 1,216,633	△ 1,241,138	△ 24,505
支払利息及び企業債取扱諸費	4,956,219	4,563,044	△ 393,175
営業及び営業外未収金増加額	△ 311,235	△ 9,468,259	△ 9,157,024
たな卸資産増加	17,677	△ 1,428,078	△ 1,445,755
営業及び営業外未払金の減少	△ 3,651,272	△ 5,355,496	△ 1,704,224
前払金の減少額	0	0	0
前受金・仮受金増加額	0	0	0
その他流動負債の減少	9,317	△ 15,532	△ 24,849
その他流動資産の減少	0	0	0
利息及び配当金	198	3,828	3,630
運用委託金利息	1,216,633	1,241,138	24,505
利息及び企業債取扱諸費	△ 4,956,219	△ 4,563,044	393,175
①営業活動によるキャッシュフロー	119,878,329	99,378,497	△ 20,499,832
固定資産取得・建設改良事業等実施額	△ 44,914,241	△ 140,328,003	△ 95,413,762
上記実施に係る補助金、負担金等収入	3,534,400	3,311,940	△ 222,460
固定資産の売却による収入	0	0	0
運用委託金による支出	△ 400,000,000	△ 400,000,000	0
運用委託金の返還による収入	400,000,000	400,000,000	0
投資活動に伴う未収金等の債権の増加額	118,802,000	△ 13,518	△ 118,815,518
投資活動に伴う未払金等の債権の増加額	△ 190,748,851	85,859,534	276,608,385
②投資活動によるキャッシュフロー	△ 113,326,692	△ 51,170,047	62,156,645
建設改良等の財源に充てるための企業債による収入	0	19,100,000	19,100,000
建設改良等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 32,088,888	△ 34,373,052	△ 2,284,164
他会計からの出資による収入	0	10,000,000	0
③財務活動によるキャッシュフロー	△ 32,088,888	△ 5,273,052	26,815,836
④現金預金の増減額（△）④＝①＋②＋③	△ 25,537,251	42,935,398	68,472,649
⑤現金預金の期首残高	393,581,911	368,044,660	△ 25,537,251
⑥現金預金の期末残高	368,044,660	410,980,058	42,935,398

今年度の営業活動によるキャッシュフローは、当期純利益が１８，５２８千円、営業及び営業外未収金の増等により９９，３７８千円のキャッシュインとなった。

投資活動によるキャッシュフローは、固定資産取得・運用委託金による支出等により、５１，１７０千円のキャッシュインとなった。

また、財務活動によるキャッシュフローは、建設改良等の財源に充てるための企業債の償還による支出の減により５，２７３千円のキャッシュアウトとなった。

5　結　び

水道事業会計における令和６年度の経営成績は、総収益が２９６，９３３千円と前年度比３，７６７千円減少し、総費用は２７８，４０５千円と前年度比３，９６６千円の増加であった。損益収支においては純利益１８，５２８千円の計上となり、前年度比７，７３３千円の減少となった。

期末の財政状態についてみると流動比率は、理想的企業とされる２００％を大きく上回っている。また、長期健全性を示す自己資本構成比率及び固定資産対長期資本比率に関してもそれぞれ安定的な数値を示している。

正味運転資本は６５８，９３１千円と前年度と比べて４２，１０８千円増加している。財務内容は健全性が維持されている。

＜今後の課題＞

１　今後の見通しについては人口減や、節水により水道事業を取り巻く環境は年々厳しさを増すと考えられる。給水収益は、令和６年度においては減少している。給水収益の減少傾向は今後も続くと考えられる。

水道事業の安定的な継続のためには企業誘致を図るとともに、令和５年度から導入を始めたスマートメーターの本格的な導入等、積極的なIoTの活用等により事業効率化を図り経費の節減に努め経営の健全化、安定化に取組まれたい。

２　現金預金及び運転資金８１０，９８０千円、借入金３２３，００２千円で実質無借金企業体を維持している。しかし、今後は老朽化した配水管布設替などに伴い、多額の投資が必要になると予想される。一層の資本確保に努力されたい。

なお、現金預金及び運転資金については町公営企業及び外郭団体資金運用基金条例に基づき運用を図られている。

３　今後は、過去に建設した施設等が大量に更新時期を迎え、その改修に伴う費用の確保が大きな課題であり、経費削減などによる収益の改善がますます重要になってくると思われる。

漏水量については、令和６年度は２４３，２１８㎥と総配水量１，７０２，７８３㎥の１４．２８％である。今後も改善に努力されたい。

さらに、一ツ瀬川営農飲雑用水広域水道企業団との経営統合を令和８年４月に行うことにより中長期的な水道経営計画を推進し、水道事業の健全性を維持されたい。

４　水道事業の安定経営のためには、経営者的な考えに基づく業務遂行が求められるとともに、施設整備計画策定等のため、技術職員の育成を継続して図られたい。

参考として、過去の業務推移及び経営分析による評価表を添付する。

参考資料１

＜過去１５年間の業績推移＞

	総収益（千円）	総費用（千円）	当期純利益（千円）	給水人口（人）	総配水量（千㎥）	企業債残　高（千円）	利息（千円）	減価償却（千円）	人件費（千円）	現金預金（千円）
平成22年度	247,848	209,593	38,255	14,862	1,724	497,296	19,851	78,045	44,570	379,232
平成23年度	249,966	207,395	42,571	14,830	1,719	499,962	14,460	80,370	37,958	466,086
平成24年度	239,841	210,322	29,519	14,831	1,658	512,019	13,904	81,074	40,263	532,591
平成25年度	246,912	210,611	36,301	14,719	1,731	510,387	13,196	83,529	32,029	580,525
平成26年度	319,198	269,816	49,382	14,647	1,761	526,430	12,371	126,294	27,852	565,983
平成27年度	303,867	267,309	36,558	14,471	1,769	526,861	11,571	128,903	28,171	546,206
平成28年度	298,347	287,658	10,689	14,164	1,789	531,446	10,516	136,769	30,325	563,913
平成29年度	298,354	269,650	28,704	14,111	1,855	514,305	9,430	144,637	33,693	627,653
平成30年度	301,558	288,402	13,156	13,982	1,907	478,480	8,316	146,637	40,289	687,848
令和元年度	292,008	269,736	22,272	13,905	1,658	437,766	7,230	143,492	38,079	715,303
令和2年度	302,054	274,745	27,310	13,874	1,749	397,396	6,261	152,117	38,717	338,533
令和3年度	293,317	247,424	45,893	13,729	1,667	385,867	5,581	140,509	34,901	303,420
令和4年度	320,067	331,255	△ 11,188	13,619	1,694	370,364	5,198	143,474	35,356	393,582
令和5年度	300,700	277,439	26,261	13,464	1,697	338,275	4,956	155,974	33,000	368,044
令和6年度	296,933	278,404	18,562	13,306	1,703	323,002	4,563	156,324	33,834	410,980

＜経営分析＞

	全国平均	新富町		計算式
	令和5年度	令和5年度	令和6年度	
１．事業の概況				
行政区域内現在人口に対する普及率 (%)	92.50	81.11	82.12	現在給水人口 / 行政区域内現在人口 ×100
１日１人平均給水量 (ℓ)	332	306	299	１日平均有収水量 / 現在給水人口 ×1000
有形固定資産減価償却率 (%)	52.30	58.61	68.83	有形固定資産減価償却累計額 / 有形固定資産のうち償却対象資産の帳簿原価 ×100
２．施設の効率性				
施設利用率 (%)	54.80	54.38	54.72	１日平均配水量 / 配水能力 ×100
有収率 (%)	78.00	88.82	85.18	年間総有収水量 / 年間総配水量 ×100
配水管使用効率 (㎥/m)	9.42	11.13	176.09	年間総配水量 / 導送配水管延長
３．経営効率性				
総収支比率 (%)	106.6	109.57	106.65	総収益 / 総費用 ×100
経常収支比率 (%)	106.0	108.26	106.66	営業収益＋営業外収益 / 営業費用＋営業外費用 ×100
累積欠損金比率 (%)	8.50	—	0.01	累積欠損金 / 営業収益－営業外収益 ×100
繰入金比率（収益的収入分） (%)	8.20	0.97	0.98	基準内繰入金(収益)＋基準外繰入金(収益) / 総収益 ×100
繰入金比率（資本的収入分） (%)	23.0	31.87	34.05	基準内繰入金(資本)＋基準外繰入金(資本) / 資本的収入計 ×100
職員１人当たり給水人口	1,969	2,693	2,218	現在給水人口 / 損益勘定職員数
職員１人当たり給水収益 (千円)	43,255	46,782	38,847	給水収益 / 損益勘定職員数
給水収益に対する割合				
うち職員給与費 (%)	13.90	14.09	14.52	職員給与費 / 給水収益 ×100
うち企業債利息 (%)	5.40	2.12	1.96	企業債利息 / 給水収益 ×100
うち減価償却費 (%)	58.0	66.68	67.07	減価償却費 / 給水収益 ×100
料金回収率 (%)	90.7	109.27	106.45	供給単価 / 給水原価 ×100
１か月20㎥当たり家庭用料金	3,531	3,036	3,036	
４．財務の状況				
当座比率 (%)	370.80	1,154.04	821.9271	現金及び預金＋未収金+運用委託金 / 流動負債 ×100
自己資本構成比率 (%)	71.00	86.01	84.09	資本金＋剰余金＋評価差額等＋繰延収益 / 負債資本合計 ×100
固定資産対長期資本比率 (%)	88.9	76.45	50.87	固定資産 / 資本金＋剰余金＋評価差額等＋固定負債＋繰延収益 ×100

※全国平均は給水人口1万人以上1.5万人未満の類似団体の平均（総務省のデータより一部抜粋）